

事業評価シート

番号 1640025 - 001

【1.基本情報】

事業名	空き家対策推進事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	空家対策課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	特定非営利活動法人 岐阜空き家・相続共生ネット	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	空家等対策の推進に関する特別措置法 岐阜市空家等対策計画	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市空家等対策計画に基づき、空き家対策を推進することを目的とする。	
事業の内容	空き家の発生抑制と適正管理の促進、地域の特徴に応じた空き家の流通・活用の促進、市民の安全・安心を確保するため管理不全な空き家への対応の促進	
事業の対象	何を	市内に所在する主に一戸建て住宅及び店舗等併用住宅の空き家
	誰に (対象者・対象者数)	空き家の所有者・管理者、地域住民
	どのくらい (具体的数値で)	2795件(H28年度空家等実態調査結果より)
令和2年度 (実施内容)	空き家総合窓口の運営、空き家相談会の開催、適正管理リーフレット作成等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	20,605	650	22,100	650	21,125	650
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	20,605	650	22,100	650	21,125	650

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,805	2,978	673
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	相談会	201	325	222
	リーフレット作成等	2,532	2,653	451
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		2,805	2,978	673

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	23,410	25,078	21,798

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			182
計(F)	0	0	182

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	23,410	25,078	21,616

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	相談者	相談者	相談者
受益者数	697	701	460
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	33,587	35,775	46,991

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	空き家相談会利用件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	130	147	153
実績値	58	110	53

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	空き家に対する相談の完了	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	29	55	26
実績値	46	73	42
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年間で約460件もの相談があり、さらに増加の傾向にあるなかで、総合窓口及び相談会に対応しており、効果は高い。 市民等の相談を総合的に一つの窓口で受け付けることは、わかりやすく効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	様々な相談に対応しており、一定の効果は得られているが、空き家に対する抜本的な解決には至っていない面もあり、別の対応も必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	所有者や近隣の方を問わず全市の空き家に関する相談を受け付けており、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	空き家の問題は、高齢化と人口減少が続く現在、ますます進展していることになるため、引き続き事業の実施(現状維持)が必要である。

事業評価シート

番号 1640025 _ 002

【1.基本情報】

事業名	空き家改修費補助事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	空家対策課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	空き家購入者
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	空家等対策の推進に関する特別措置法 岐阜市空家等対策計画	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市空家等対策計画における「空き家の流通・活用の促進」と本市への「定住の促進」を図る。	
事業の内容	市外からの定住者・子育て・新婚世帯が市内の空き家を購入した場合や、岐阜市版空き家バンクに登録されている空き家を購入した場合、改修費の一部を補助する。	
事業の対象	何を	空き家改修費補助
	誰に (対象者・対象者数)	・自ら定住するために購入した空き家の改修を行う者(2人以上の世帯に属する者)で、市外からの定住者、子育て世帯、新婚世帯。
	どのくらい (具体的数値で)	改修に係る費用の1/2(上限60万)
令和2年度 (実施内容)	実績6件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		13,260	390	12,675	390
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	13,260	390	12,675	390

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		3,000	3,412
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	改修費補助	3,000	3,412
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	0	3,000	3,412

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	0	16,260	16,087

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金		1,100	1,437
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	1,100	1,437

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	15,160	14,650

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		補助対象世帯	補助対象世帯
受益者数		5	6
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		3,032,000	2,441,667

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		10	10
実績値		5	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	空き家の活用	単位	戸
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		10	10
実績値		5	6
達成状況		×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	空き家が活用されることにより、将来的に管理不全な空き家となり対応が必要となることが未然に防止される効果が期待される。 空き家を活用するという分かり易い施策であり、効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	空き家が空き家ではなくなる(活用される)という直接的な効果が見込まれることと、受益者が本市に定住し生活を送ることによる間接的な効果が期待される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	住宅を取得するにあたって、新築住宅ではなく空き家を選択した者の内、本市への定住促進に資する、市外からの定住者・子育て・新婚世帯を対象に予算の範囲内で等しく補助するものであり、受益者の公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	空き家の問題は、高齢化と人口減少が続く現在、益々進展していくことになるため、引き続き事業の実施が必要である。

事業評価シート

番号 1640025 - 003

【1.基本情報】

事業名	管理不全な空き家に対する代行措置				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	空家対策課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	空家等対策の推進に関する特別措置法、行政代執行法 岐阜市空家等の適正管理に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等に対し、法に基づく助言指導、勧告、命令等の措置を案件毎に適切に運用し危険な空き家の解消を図る。 ・危険を回避するために緊急的な対処が必要な空き家に対し、条例における緊急安全代行措置を案件毎に適切に運用し危険な空き家の解消を図る。 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の所有者等による除却等の改善がされない場合に、市が所有者等に代わって行政代執行や略式代執行といった措置を行った後、所有者に対し費用の徴収を行う。 ・危険を回避するため緊急的な措置を要する空き家に対し、市が所有者に代わり緊急安全代行措置を行った後、所有者に対し費用の徴収を行う。 	
事業の対象	何を	特定空家等の除却等・危険回避の緊急性を要する空き家の措置
	誰に (対象者・対象者数)	不特定多数の市民
	どのくらい (具体的 数値で)	危険な状態の解消
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等が命令の段階で所有者により除却された。 ・危険を回避するための緊急的な措置を要する空き家がなかった。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	17,680	520	25,350	780
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	17,680	520	25,350	780

(2)物にかかるコスト

		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	0	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	代執行	0	0	0
	緊急安全代行措置	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	17,680	25,350

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	17,680	25,350

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	不特定多数	不特定多数	不特定多数
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	行政代執行件数、緊急安全代行措置件数	単位	件数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	2
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	特定空家等件数	単位	件数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		0	0
実績値		3	0
達成状況		×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	所有者(義務者)が対処しない危険な空き家に対し、周辺の生活環境の安全を確保するために義務者に代わって行政が行うものであり、費用は義務者から徴収するが、全額徴収できないこともある。 所有者(義務者)へ改善を促すが、それでも改善されないものについて法に基づいて行うものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	危険な空き家が解消されることにより、周辺の生活環境の改善を図り、安全が確保され有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	危険な空き家が解消されることで、不特定多数の市民の安全を確保することとなるため公平性はある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	周辺の生活環境の改善を図るため、法律に基づいた措置であることから、引き続き事業の実施が必要である。

事業評価シート

番号 1640025 - 004

【1.基本情報】

事業名	不良空き家除却補助金				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	空家対策課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	不良空き家の所有者
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	空家等対策の推進に関する特別措置法 岐阜市空家等対策計画	

【2.事業概要】

事業の目的	不良空き家の早期解体を促進し周辺地域の生活環境の改善を図る。	
事業の内容	不良空き家と判定された空き家を除却する場合に、除却費用の一部を補助する。	
事業の 対象	何を	不良空き家除却費補助
	誰に (対象者・対 象者数)	不良空き家の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	除却に係る費用の1/2(上限50万)
令和2年度 (実施内容)	実績10件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		16,900	520
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	16,900	520

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
				4,466
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	除却補助			4,466
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	4,466

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	21,366

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			1,595
県支出金			1,434
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	3,029

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	18,337

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			補助対象者
受益者数			10
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			1,833,700

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数		件数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			10
実績値			10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	不良空き家の除却		件数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			10
実績値			10
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼしている管理不全な空き家の除却を促進していくことで、特定空家等となり特措法に基づく措置や、最終的には行政代執行となることを防止する効果が期待できる。 除却しか解決策がない空き家に対する施策のため効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	周辺地域へ深刻な影響を及ぼしている管理不全な空き家が除却されることで、周辺の生活環境の改善を図ることができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	周辺の生活環境を改善するために、除却が必要な管理不全な空き家の所有者に対して補助するものであり、受益者の公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	空き家が増加している中で、放置されることにより管理不全となる空き家も増加していることから、周辺の生活環境の改善を図るため、引き続き事業の実施が必要である。